

6 決算審査結果の意見

令和元年度の本町決算に関する審査の終わりに次のように意見・講評を行う。

(1) 財政の構造

ア 自主財源と依存財源の状況

(単位：百万円、%)

区分 \ 年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	4,406	54.3	4,902	58.7	5,125	54.3
依存財源	3,708	45.7	3,447	41.3	4,310	45.7
合計	8,114	100.0	8,349	100.0	9,435	100.0

- ① 平成30年度の自主財源構成比は、本町は佐賀県では前年に引き続き5位の高位置をキープしている。
- ② 自主財源の確保は、行財政の自主性と安定性につながるものであり、今後一層の増収努力を望むものである。
- ③ 広告料収入の拡大等雑入の収入拡大にも積極的に取り組まれない。

イ 歳出の性質別経費の構成状況

(単位：百万円、%)

区分 \ 年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
消費的経費	4,824	60.7	4,882	61.3	5,110	56.0
投資的経費	1,442	18.1	996	12.5	2,203	24.2
普通建設事業費	1,438	18.1	766	9.6	1,787	19.6
災害復旧事業費	4	0.0	230	2.9	416	4.6
その他の経費	1,684	21.2	2,091	26.2	1,807	19.8
合計	7,950	100.0	7,969	100.0	9,120	100.0

- ① 基山っ子みらい館建設、基山中学校校舎改造大規模改造等の普通建設事業費が大きな増加となっている。
- ② 町内で大きな自然災害が発生したため、災害復旧事業費が大きな増加となっている。

(2) ふるさと応援寄附金

① 寄附金受入状況

(単位：百万円、件)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
寄附金	62	572	1,092	1,030	1,127
件数	2,606	13,319	45,106	48,627	68,427

自主財源の中では、固定資産税に次ぐ歳入になった。返礼品の充実及び宣伝、寄附受付のふるさと納税の仲介サイトを増やし、寄附しやすい環境を作るなどの取組みを行い、前年度に比べ97百万円の増収になったことは大いに評価できる。

- ② 今後、企業版ふるさと納税の方も積極的な取組みを進めるとともに、地場産の返礼品の拡充を図り、地場産業の経済活性化に繋がりたい。

(3) 町債残高

① 町債の借入額の推移 (単位：百万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
851	414	770	422	825

令和元年度の借入の主なもの

- ・公園事業債 89百万円
- ・臨時財政対策債 243百万円
- ・学校教育施設等整備事業債 74百万円
- ・一般補助施設整備事業債 254百万円

令和元年度は、投資的経費の大幅な増(12億円)により、借入金約4億円増加した。

② 町債残高と支払利子 (単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
町債残高	6,208	5,974	6,217	6,133	6,443
支払利子	77	67	56	48	42

10年前に比べ、町債残高は約4億円、支払利子は約1億円減少している。大変良い傾向である。

- ③ 将来世代負担比率は高くはないが、今後も将来世代に過度な負担を残さないために、これまでの町債残高縮減の方針を堅持すべきと考える。

(注) 将来世代負担比率は、多くの地方公共団体では10~40%だが、本町の平成30年度は12%である。

(4) 将来負担比率 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく比率)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

① 比率の推移 (単位：%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
31.3	— (△1.1)	— (△3.5)

当町の平成30年度・令和元年度は、充当可能基金額等が将来負担額を上回るため、将来負担比率の算定なし。平成30年度に改善したのは、基金の増加と借入金の減少によるものである。

- ② 平成30年度に「算定なし」となっているのは、県内では4市8町である。
- ③ この比率を悪化させない方策は、税収等が増加すること、負債額を減少させることである。今後、行政サービスや地域の活性化を悪化させないためには、借入金の縮減の努力が必要と考える。

(5) 移住定住促進業務

① 人口と世帯数の推移 (単位：人、世帯)

	平成11年5月末	平成28年3月末	平成30年3月末	令和2年3月末
人口	19,153	17,345	17,314	17,365
世帯数	5,742	6,536	6,763	6,995

人口の減少傾向には歯止めがかかったと思われる。

② 子育て若者世帯の住宅取得補助金 (単位：件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
申請件数	40	55	57	68

平成28年度の制度開始から399人の方が町外から移住された。

③ 結婚新生活支援補助金 (単位：件)

	平成30年度	令和元年度
申請件数	2	3

平成30年10月制度開始から6人の方が町外から移住された。

- ④ 公営住宅「アモーレ・グランデ基山」に約100人の方が移住・定住された。
- ⑤ 移住のきっかけづくりとして、町内へのお試し居住のための移住体験住宅事業を平成29年度から開始し、これまでに80組191人の方が利用され、10組の方が町内に移住された。
- ⑥ これらの取組みの成果として、近年は民間企業の町内への投資が活発化し、今後、大規模なマンション開発等が予定されている。

(6) 基山町合宿所の利用状況

① 合宿所の利用者数

平成元年度の目標	1,100人
平成元年度の利用者数	1,973人

建設時の交付金申請時の目標人数を大幅に上回った。

② 経済効果

食堂の売上や合宿所利用者が町内の体育施設・文化施設の利用に伴う使用料、町内の店舗での買い物客の増加などが考えられる。

さらに、合宿所については交流拠点施設としても機能しているものと考えており、合宿所を利用することで、基山町と関わり方が増え、交流人口の増加にも好影響しているものと考えられる。

また、2024年に佐賀県で開催予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けての合宿所不足にも役立つと考えられる。

(7) 業務改善活動

① 職員の改善提案提出件数

(単位：件、人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
提案件数	22	12	19	2	28
内採用件数	1	2	2	0	4
職員数	150	150	155	160	159

令和元年度はキャンペーンによる効果もあり、大幅に増加した。

② 職員による改善活動は、職員の能力アップになり、非常に意義が大きいと考える。

改善すべき業務は沢山あると考える。今年度は職員全員が最低でも1人1件以上の改善提案を目指していただきたい。

③ 年に1度は改善事例発表大会を開催し、職員のモチベーションを上げることも検討されたい。

④ 事務作業でAIやRPAを取り入れる自治体が増えているが、本町でも積極的に検討されたい。

(8) 国民健康保険特別会計の収支状況

① 実質収支額

(単位：百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
144	75	68

厳しい財政運営の中、黒字を継続しているのは評価できる。

② 国民健康保険税収入 (単位：百万円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保険税収入額	387	381	380
収納率	91.0	92.2	92.7

財源の確保と社会的負担の公平を図るといった観点から、今後もより一層の徴収努力をお願いします。

③ 保険給付費支出 (単位：百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
1,390	1,386	1,370

支出が減少しているのは、諸々の方策の熱心な実行が効果として表れていると思われる。

④ 一般会計からの繰入金 (単位：百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
123	128	124

当該繰入金は、総務省から毎年度通知されている経費（法定繰入金）であり、国から地方交付税により所要の措置が講じられている。

本町負担となる法定外繰入金は発生していない。

⑤ 特定健診受診率 (単位：%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
49.9	50.1	51.7

受診率は上がってきているが、被保険者の健康維持のため、また、引き続き健全な国民健康保険財政運営のため、特定健診受診率の向上や医療費の適正化に向けた取組みに努められたい。

(9) 平成30年度財務書類

ア 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

① 3年間の推移 (単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度
50.1	50.8	52.0

多くの地方公共団体では、35～50%の間であるが、本町では52%となり、高くなっている。

② 現在保有する建物や設備の半分超がすでに帳簿上の価値を失っており、更新時期に留意する必要がある。

- ③ 当該比率は行政目的別や施設別に算出することにより、資産の償却が進んでいる行政分野や施設について、より詳細な把握が可能となり、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用できる。

イ 受益者負担比率（受益者負担の割合）

$$= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表している。

- ① 3年間の推移（単位：％）

平成28年度	平成29年度	平成30年度
3.4	3.2	4.8

多くの地方公共団体の一般会計では、3～8％となっている。

- ② 事業別・施設別の受益者負担の割合を算出することにより、各事業・施設の受益者負担の状況を分析し、使用料の見直しの必要性等の検討につなげることが可能となる。

ウ 純資産比率（過去および現世代負担比率）および将来世代負担比率

- ① 純資産比率（％）

$$= \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 74.6\% \quad (\text{平成28年度} = 74.4\%、\text{平成29年度} = 73.9\%)$$

多くの地方公共団体では50～90％

- ② 将来世代負担比率（％）（社会資本等形成の世代間負担比率）

$$= \frac{\text{町債残高}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100 = 12.1\% \quad (\text{平成28年度} = 11.6\%、\text{平成29年度} = 12.4\%)$$

多くの地方公共団体では10～40％

- ③ 例えば、今まで比較的豊かな財源等（町税収入等）があった場合で、町債を抑制してきたのであれば、①が高く②が低くなる。

- ④ 平成30年度末の時点では、将来世代の負担は大きくないが、今後も世代間の負担バランスに留意しながら、社会資本整備を実施していく必要があると考える。

(10) まとめ

① 財政の豊かさを示す財政力指数（3年間平均）

順位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	玄海町	1.00	1.00	1.14
2	鳥栖市	0.94	0.95	0.95
3	基山町	0.69	0.70	0.69

当町は、佐賀県で第3位の高位置を維持している。
佐賀県の平成30年度平均は0.51である。

② 実質収支比較表

(単位:百万円)

	歳入 歳出 差引 A	翌年度 へ繰り 越すべ き財源 B	実質 収支額 C=A-B	前年度 実質 収支額 D	単年度 収支額 E=C-D	基金 積立 金額 F	基金 取り崩 し額 G	実質 単年度 収支額 H=E+F-G
令和元年度	383	206	177	232	△54	76	144	△122
平成30年度	460	229	232	289	△57	151	156	△62

(注) 基金は、財政調整基金のみを対象としている。

実質収支額では基金を取り崩した資金も歳入に算入されているため黒字となっているが、実質単年度収支額では赤字となっている。

③ 今後の財政運営

自治体の財政運営において最も大切なことは、持続可能性であると考え
る。

健全な財政運営を維持するためには、引き続き税源涵養につながる企業
誘致の推進、地場産業の育成・支援などの施策に努められたい。そして、
歳入の確保に町職員全員で取り組んでいただきたい。